

本日の内容

- 地震による被害
- 想定される南海トラフ地震
- 政府の対応と気象庁の取り組み
- 気象庁が発表する情報
- 南海トラフ地震への備え

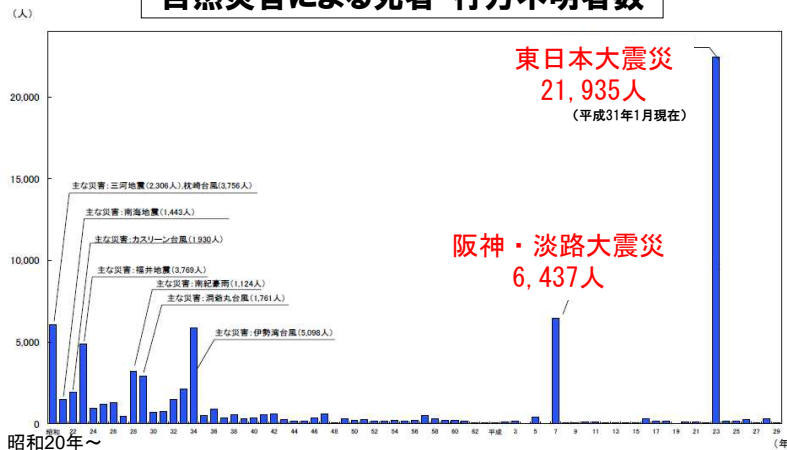
南海トラフ地震 地域「防災・減災」
シンポジウム 2019 in 和歌山
情報と行動が命を救う

南海トラフ地震から命を守る

平成31年3月10日（日）
気象庁地震予知情報課長
青木 元

地震による被害

自然災害による死者・行方不明者数



注) 平成7年死者のうち、平成7年(1995年)兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)の死者については、いわゆる関連死919人を含む。(兵庫県資料)
平成29年の死者・行方不明者は内閣府取りまとめによる速報値
出典: 昭和20年は主な災害による死者・行方不明者(理料年表による)。昭和21~27年は日本気象災害年報、昭和28年~37年は警察庁資料、昭和38年以降は消防庁資料をもとに内閣府作成

平成30年間に発生した主な地震津波とその被害



地震による様々な被害



建物倒壊

山崩れ、地すべり

地震



津波

液状化

火災

地震による被害(建造物の倒壊)



← 阪神・淡路大震災(1995年)
写真は「日本の地震活動」から



平成28年(2016年)熊本地震
写真は熊本地震デジタルアーカイブ(熊本県)から



← 1978年宮城県沖地震
死者28名中18名がブロック塀等の下敷き
写真は仙台市「78宮城県沖地震災害の記録」から

地震による被害(山崩れ・地すべり)



平成16年(2004年)新潟県中越地震による長岡市内の山崩れ
写真は北陸地方整備局HPから



平成28年(2016年)熊本地震による阿蘇大橋付近の被害
九州地方整備局「阿蘇大橋地区復旧技術検討会(第1回)」資料から

地震による被害(津波)



写真は「気象業務はいま2011」から

(上)
東日本大震災(2011年)による岩手県大船渡市の被害

(左)
東日本大震災(2011年)による津波来襲時の仙台空港の様子

地震による被害(火災)



写真は「日本の地震活動」から

関東大震災(1923年)の死者の多くは火災によるもの

地震による被害(液状化現象)



写真は「日本の地震活動」から



写真は「気象業務はいま2011」から

(左)新潟地震(1964年)による液状化

(右)東日本大震災(2011年)によるマンホールの抜け上がり

地震による被害(長周期地震動)

首都圏などの堆積層の厚い平野部では周期の長い揺れが長く続くことがある。

- 高層ビルや石油タンクなどに影響。
※遠く離れた地震でも要注意。

大きな地震が発生したときに生じる、周期(1往復するのにかかる時間)が長い揺れのことを長周期地震動といいます。

- 特徴1** 高いビルを、長時間にわたって大きく揺らします。
- 特徴2** 遠くまで伝わりやすい性質があります。

ビルの下の方に比べ、
上の方で大きく長く
揺れやすい

地震が発生した場所から数百km
はなれたところでも大きく長く揺れる

気象庁リーフレット「知ってる?長周期地震動のこと」から



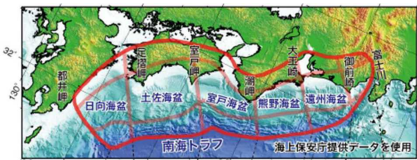
2011年東北地方太平洋沖地震のときの
東京都内のビルの室内の様子(工学院大学提供)

想定される 南海トラフ地震

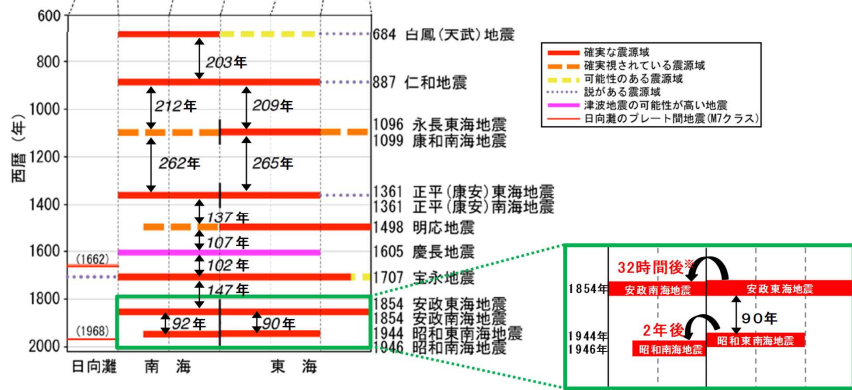


写真:和歌山県ホームページから
田辺市(旧新庄村橋谷)、打ち上げられた漁船

南海トラフ沿いで過去に発生した大規模地震



- 概ね100～150年間隔で発生
- 震源域の広がりには多様性
- 昭和の地震から70年以上が経過



図は南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループの報告(平成29年9月)から引用

昭和南海地震による被害写真(和歌山県)

写真:和歌山県ホームページ
「南海道地震から50年」(和歌山県)から

漁船被害 海南町

陸に打ち上げられた漁船 湯浅町

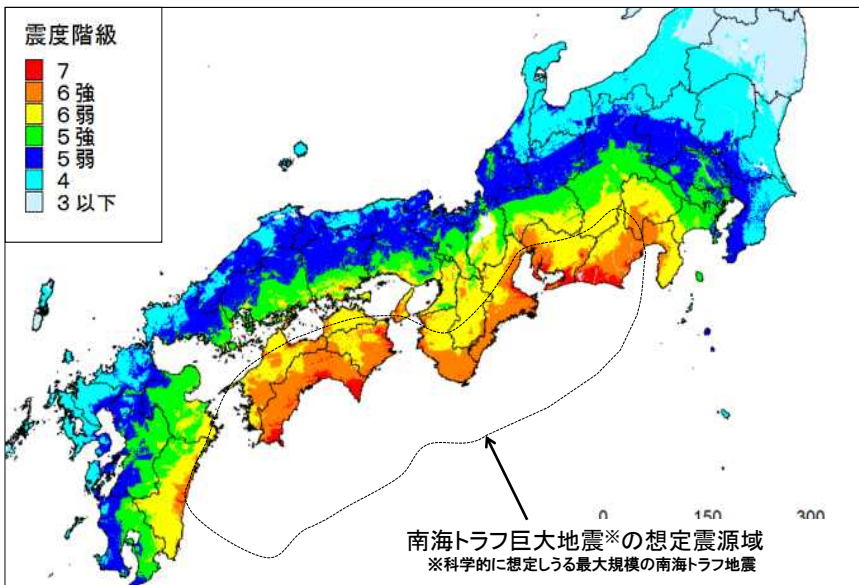
橋梁被害 田辺市

家屋被害 新宮市

地震による堤防沈下 串本町

地図:国土地理院

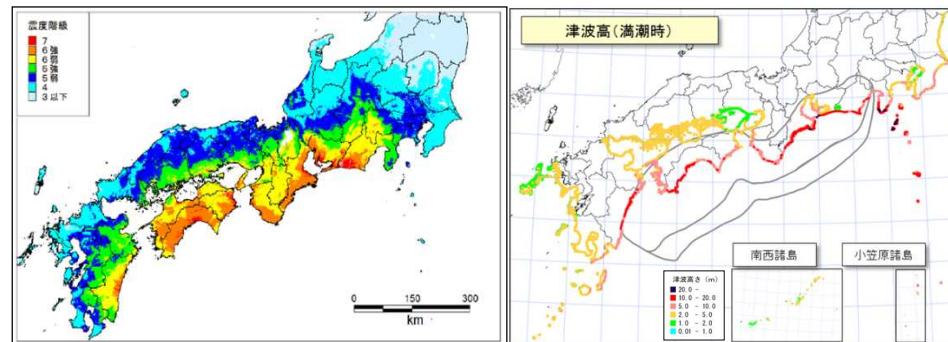
南海トラフ巨大地震の想定震度分布 (複数想定されるケースの最大値の分布)



内閣府資料による

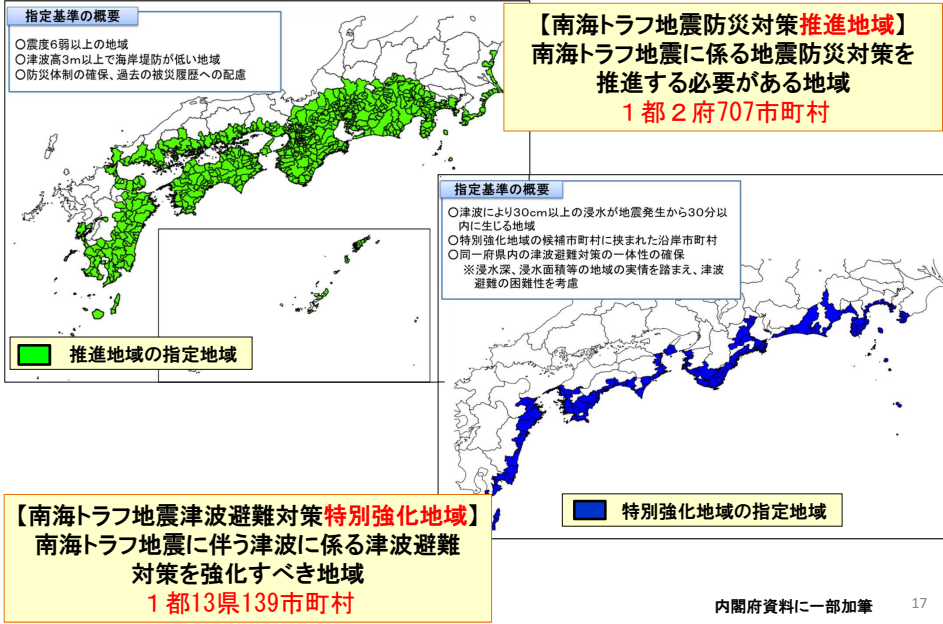
南海トラフ巨大地震で想定される震度や津波の高さ

南海トラフ巨大地震がひとたび発生すると、静岡県から宮崎県にかけての一部では震度7となる可能性があるほか、それに隣接する周辺の広い地域では震度6強から6弱の強い揺れになると想定される。
関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に、10mを超える大津波の襲来が想定されている。



「南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次報告)」(中央防災会議 2013)

推進地域と特別強化地域



南海トラフ地震が発生すると何が起きるのか？

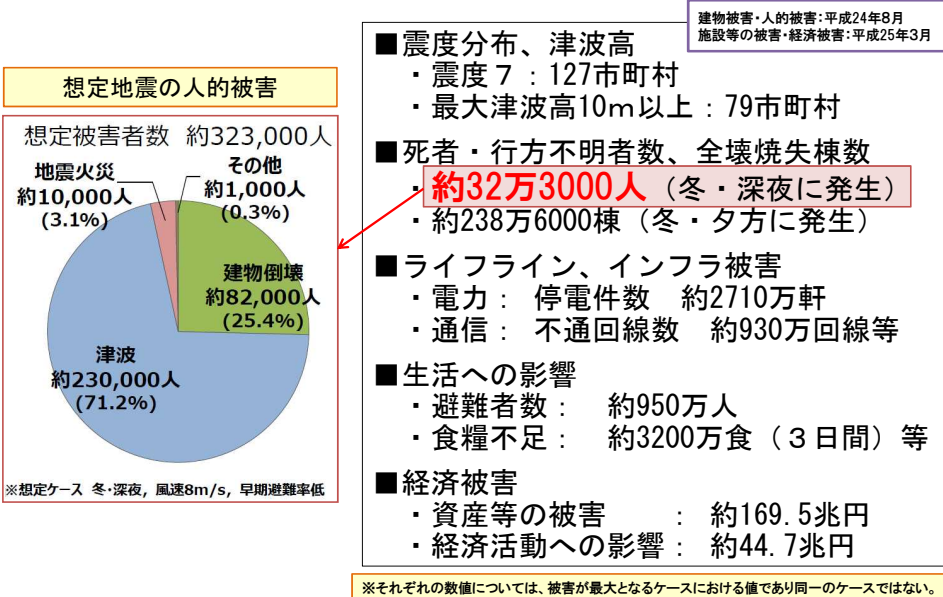
南海トラフ地震

- 地震動**
震度7、震度6強・弱
激しく長い揺れ（2～3分）
- 長周期地震動**
高層ビル・マンション
- 津波**
数分～十数分
高いところ10m以上
- 地盤沈降**
- 長期浸水**
- 液状化**
- がけ崩れ、地滑り**
- 火災・津波火災**

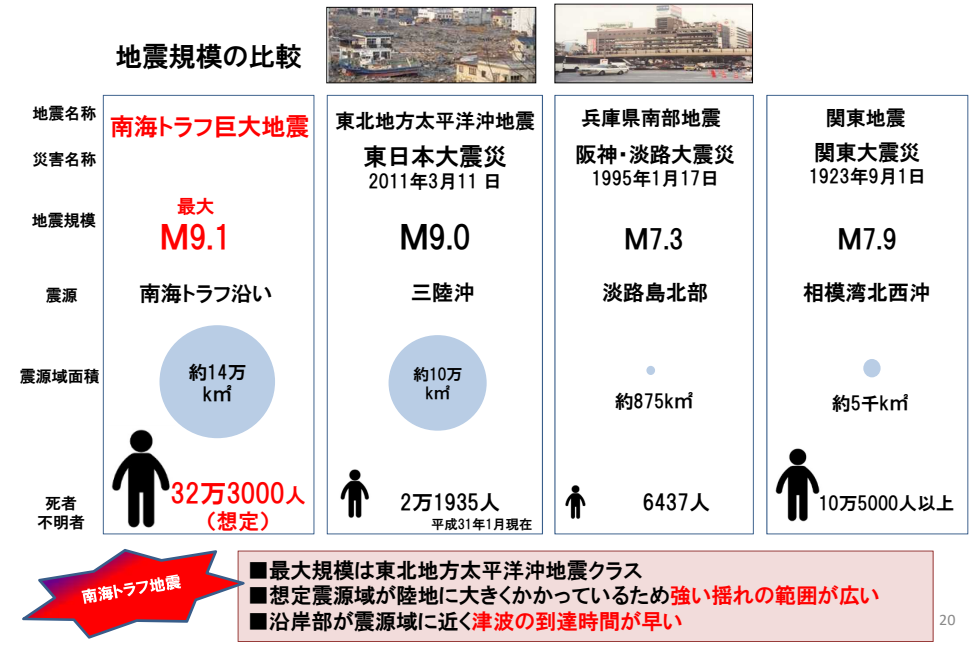
長周期地震動写真 出典：国立研究開発法人 防災科学技術研究所

火災写真 出典：（地震調査研究推進本部）

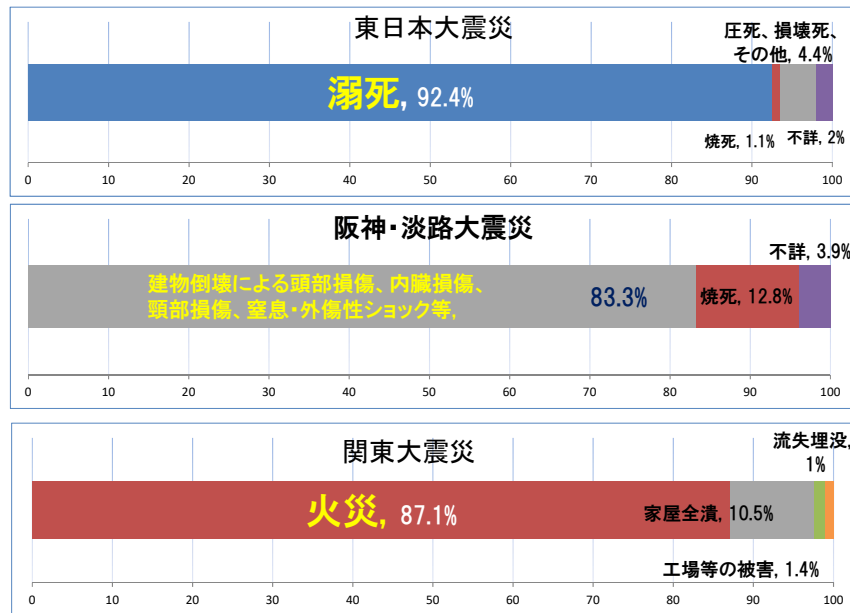
南海トラフ巨大地震の被害想定



南海トラフ巨大地震と他の地震との比較



過去の地震災害の様相



「平成23年度国土交通白書」掲載図表をもとに作成

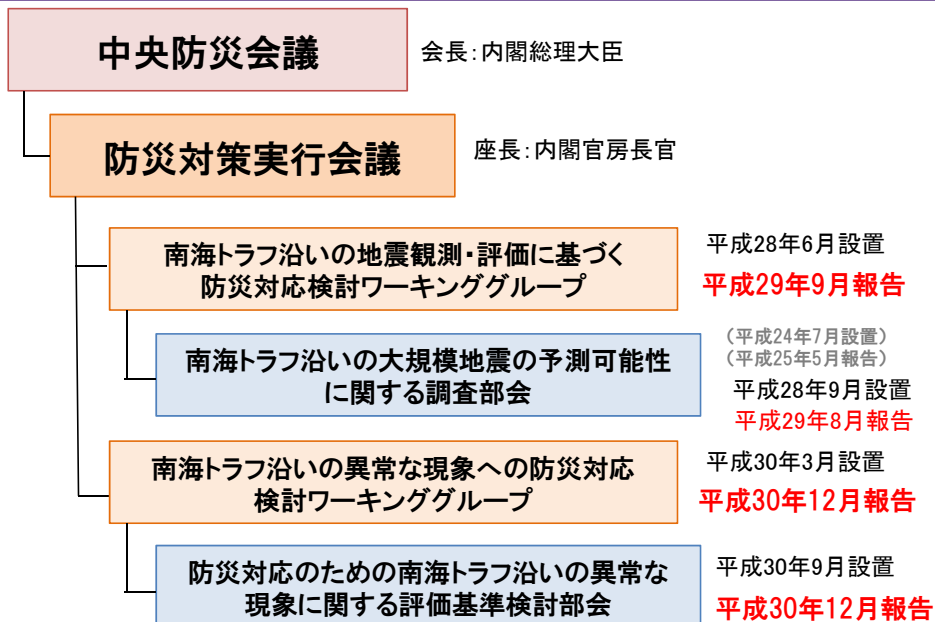
21

南海トラフ地震を巡る 政府の対応と気象庁の取り組み



気象庁

南海トラフ地震に係る各種会議



南海トラフ地震を巡る政府の対応

平成28年9月～平成29年9月

■南海トラフ沿いで異常な現象が観測された際の地震防災対応の基本的な方向性を検討

- 「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」報告 (平成29年9月26日)
 - ・現時点では、大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言後に実施される現行の地震防災応急対策が前提とする**確度の高い地震予測はできず、現行の応急対策は改める必要がある。**
 - ・一方で、**地震発生の可能性が相対的に高まっている**といった評価は可能であり、**現在の知見を防災対応に活かしていくという視点は引き続き重要である。**

気象庁の当面の対応 平成29年11月1日～

- 南海トラフ全域を対象として、地震発生の可能性を評価した結果をお知らせする「**南海トラフ地震に関連する情報**」を発表
- 地震発生の可能性を評価するにあたって、有識者から助言いただくために「**南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会**」を開催

南海トラフ地震に関連する情報の種類と発表条件

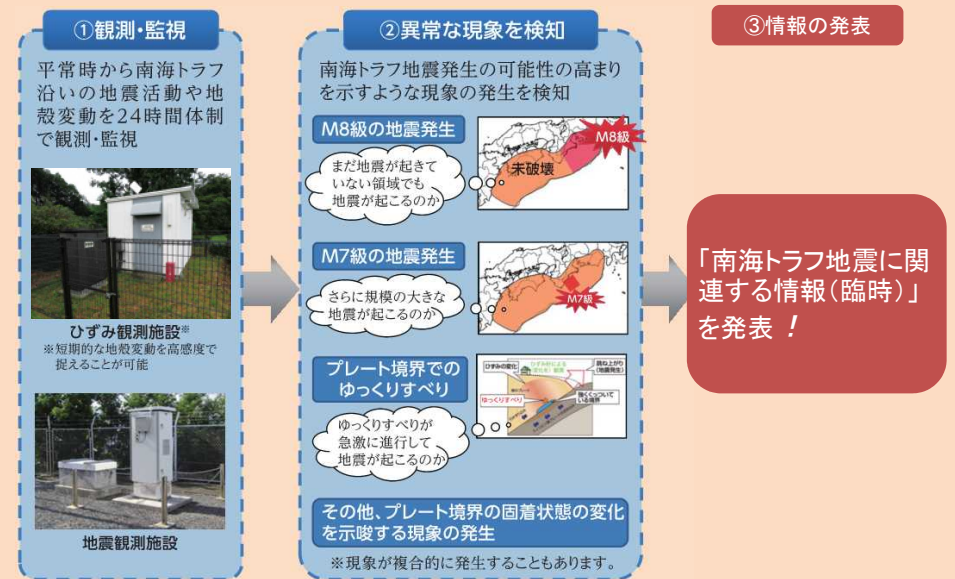
情報の種類	発表条件
南海トラフ地震に関連する情報(臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ■南海トラフ沿いで異常な現象*1が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合 ■観測された現象を調査した結果、南海トラフ沿いの大規模地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合 ■南海トラフ沿いの大規模地震発生の可能性が相対的に高まった状態ではなくなったと評価された場合
南海トラフ地震に関連する情報(定例)	■「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」*2の定例会合において評価した調査結果を発表する場合

※1：南海トラフ沿いでマグニチュード7以上の地震が発生した場合や東海地域に設置されたひずみ計に有意な変化を観測した場合などを想定

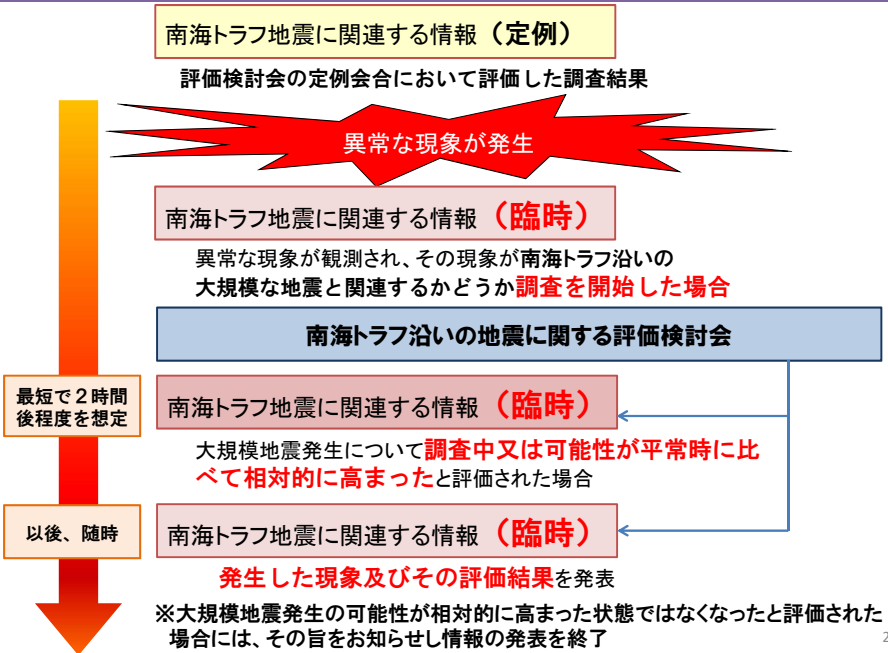
※2：従来の東海地域を対象とした地震防災対策強化地域判定会と一体となって検討を行う。

・本情報の運用開始に伴い、東海地震に関連する情報の発表は行わない。
 ・本情報を発表していなくても、突発的に南海トラフ沿いの大規模地震が発生することもある。

南海トラフ地震に関連する情報(臨時)の基本的な流れ



南海トラフ地震に関連する情報(臨時)の基本的な流れ



南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会

南海トラフ全域を対象として地震発生の可能性を評価するにあたり助言いただく有識者会合

【任務】

- ・南海トラフ地震の発生の可能性の平常時と比べた相対的な高まりについての評価・検討
- ・南海トラフ及びその周辺の地域における地殻活動と南海トラフ地震との関連性についての評価・検討
- ・南海トラフ地震に関して気象庁が行う施策に係る技術的助言

南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会の種類

定例	平常時から観測データの状況を把握するため、原則、毎月1回開催
臨時	観測データに異常が現れた場合に南海トラフ地震との関連性を緊急に評価



評価検討会(定例)の様子 2019年1月10日撮影



定例の記者会見の様子 平成30年8月7日撮影

「南海トラフ地震に関連する情報(臨時)」が発表された際の 政府の暫定的な対応 (平成29年11月～)

関係省庁職員招集による関係省庁災害警戒会議の開催

内閣府(防災担当)は、気象庁が南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まった旨の「南海トラフ地震に関連する情報(臨時)」を発表した場合には、これを踏まえ、関係省庁の職員を招集し、関係省庁災害警戒会議を開催

(平成29年9月26日 中央防災会議幹事会決定)

関係省庁災害警戒会議の内容

■国民への呼びかけ

被害が想定される地域の住民に対し、日ごろからの地震への備えの再確認を促すことを目的として、呼びかけを行う。

(呼びかける備えの例)

家具の固定、避難場所・避難経路の確認、家族との安否確認手段の取り決め、家庭における備蓄の確認



■政府の対応を確認

(関係省庁の対応の例)

情報収集・連絡体制の確認、所管する施設等がある場合には必要に応じこれらの点検、大規模地震発生後の災害応急対策の確認など、自身への備えを改めて徹底する。

(出典)南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ第1回資料をもとに作成

南海トラフ地震を巡る政府の対応

平成30年3月～

■南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の防災対応の在り方 (住民や企業等の防災対応)や、防災対応を実行するに当たっての 社会的な仕組み等を検討

●南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ報告 (平成30年12月25日)

・南海トラフ地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まっていると評価される**典型的な3つのケース**について、大規模地震発生の可能性、社会の状況、避難等の防災対応に対する受忍の限度等を踏まえ、**具体的な防災対応の内容及び最も警戒する期間等の防災対応のあり方等を整理**

- 半割れケース
- 一部割れケース
- ゆっくりすべりケース

防災対応をとる3ケース

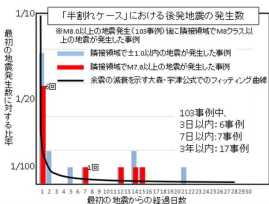
半割れ(大規模地震)/被害甚大ケース

南海トラフの想定震源域内のプレート境界において
M8.0以上の地震が発生した場合

南海トラフ東側で大規模地震(M8クラス)が発生



西側は連動するの?



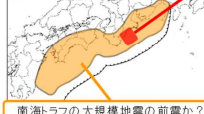
7日以内に発生する頻度は**十数回に1回程度**
(7事例/103事例)

※「30年以内に70～80%」
の確率を7日以内に換算すると
千回に1回程度

一部割れ(前震可能性地震/被害限定ケース)

南海トラフの想定震源域及びその周辺において
M7.0以上の地震が発生した場合(半割れケースの場合を除く)

南海トラフで地震(M7クラス)が発生

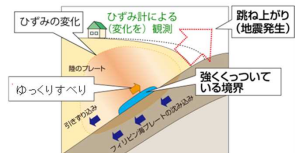


7日以内に発生する頻度は
数百回に1回程度
(6事例/1437事例)

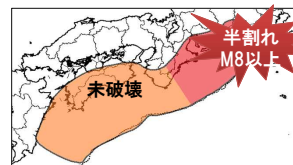
南海トラフの大規模地震の前震か?

ゆっくりすべり/被害なしケース

ひずみ計等で有意な変化として捉えられる、短い期間にプレート境界の固着状態が明らかに変化しているような**通常とは異なるゆっくりすべり**が観測された場合

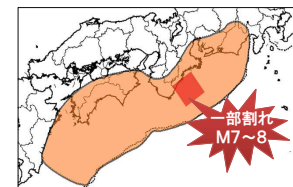


各ケースの防災対応の基本方針



半割れケース

住民対応	津波からの避難が間に合わない地域は 避難
防災対応期間	1週間 (+備えの確認等1週間)



一部割れケース

住民対応	日頃の備えの再確認、必要に応じて 自主避難
防災対応期間	1週間



ゆっくりすべりケース

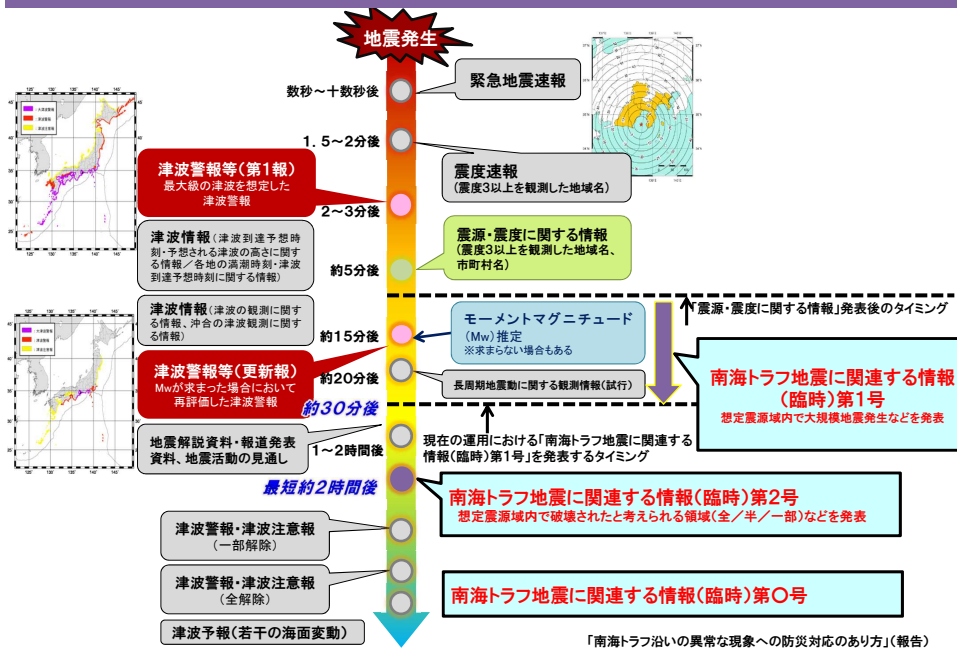
住民対応	日頃の備えの再確認
防災対応期間	現象の継続中と終了後の 一定期間

※場所は一例

「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方」(報告)をもとに作成

「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方」(報告)をもとに作成

南海トラフ地震が発生した場合の各種情報発表の流れ



住民の防災対応の流れ (半割れケース)

	半割れケース
発生直後	個々の状況に応じて防災対応を準備・開始
(最短)2時間 (※政府からの防災対応呼びかけ後)	【沿岸域等の避難を前提とした防災対応】 ・地震発生後、明らかに避難が完了できない地域の住民は避難 ・地震発生後、間に合わない可能性のある要配慮者は避難 ・それ以外の者は避難の準備を整え、個々の状況等に応じて自主的避難 【それ以外の地域住民】 ・日頃からの地震への備えを再確認する等警戒のレベルを上げる
1週間	日頃からの地震への備えを再確認する等警戒のレベルを上げる (必要に応じて自主的避難)
2週間(※)	※2週間とは、避難を前提とした期間(1週間)+警戒のレベルを上げることを中心とした期間(1週間)
大規模地震発生まで	大規模地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常的生活を行う

上記は標準を示したものであり個々の状況に応じて変わるものである
「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方」(報告)をもとに作成

住民の防災対応の流れ

(一部割れケース、ゆっくりすべりケース)

	一部割れケース	ゆっくりすべりケース
発生直後(※)	個々の状況に応じて防災対応を準備・開始	
(最短)2時間 (※政府からの防災対応呼びかけ後)	日頃からの地震への備えを再確認する等警戒のレベルを上げる (必要に応じて自主的避難)	日頃からの地震への備えを再確認する等警戒のレベルを上げる
1週間		
すべりが収まったと評価されるまで	大規模地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常的生活を行う	大規模地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常的生活を行う
大規模地震発生まで		

(*) ゆっくりすべりケースは検討が必要と認められた場合

上記は標準を示したものであり個々の状況に応じて変わるものである
「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方」(報告)をもとに作成

南海トラフ地震を巡る今後の動き

国

- 「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ」の検討を踏まえたガイドラインの策定
 - ・住民や企業等の防災対応を検討・実施するにあたって、適切な情報提供や検討を促すためのガイドライン(仮称)を策定
- 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の改訂等

気象庁

- 異常な現象が観測された際の情報のあり方
 - ・該当するケースや警戒のレベルに応じた防災対応が取れるよう、情報の内容、名称、位置づけ等について検討
- 社会的混乱の防止と適切な情報提供
 - ・南海トラフ地震関連情報等の情報について正しく理解できるよう、丁寧に周知していくことが必要

地方公共団体・企業

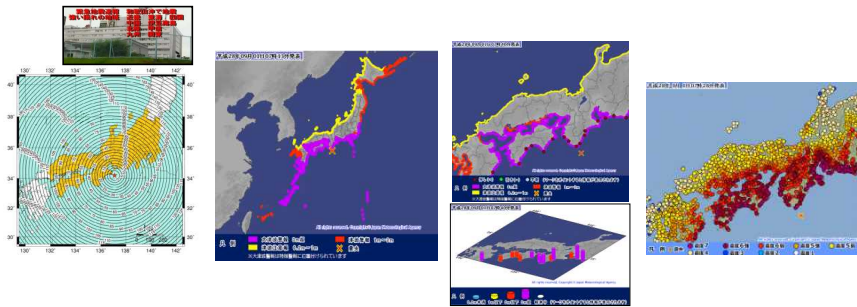
ガイドラインをもとに具体的な防災対応を検討

地震や津波の観測・監視と情報作成・伝達

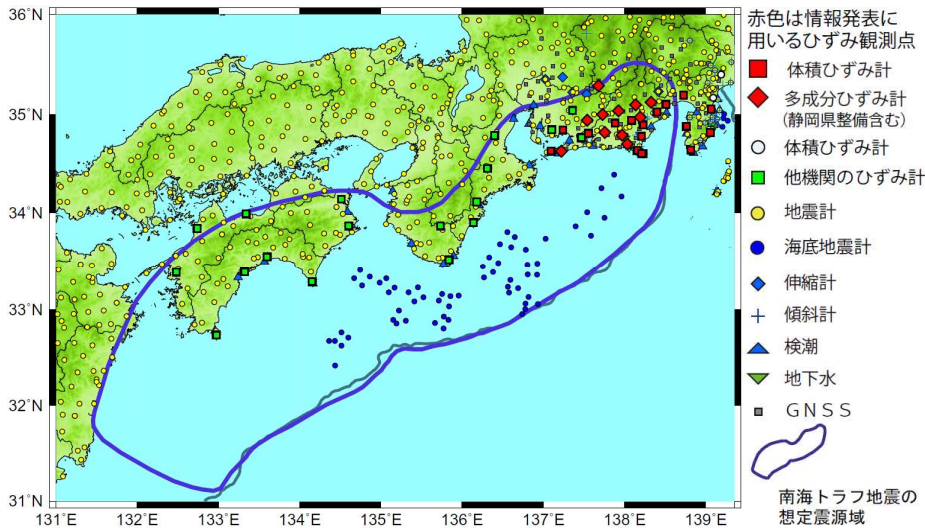
気象庁では、地震活動やひずみ計などの地殻変動データを24時間体制で監視し、緊急地震速報、津波警報、地震情報、南海トラフ地震に関連する情報などを発表。



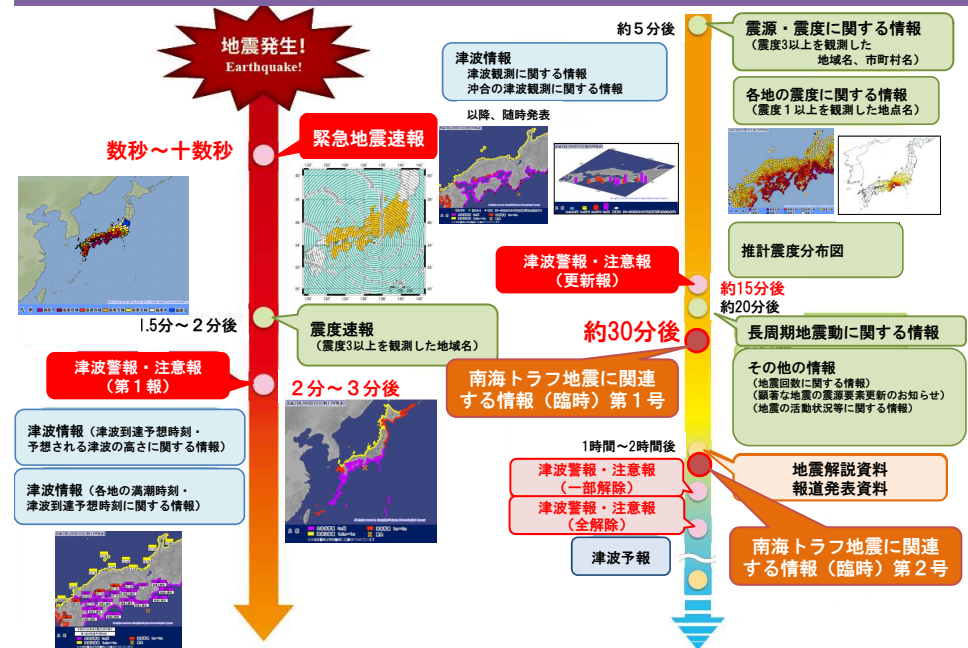
南海トラフ地震が発生した場合に 気象庁が発表する情報



南海トラフ沿いの観測体制



南海トラフ沿いで規模の大きな地震が発生した場合に 気象庁が発表する各種情報発表の流れ



緊急地震速報

- 最大震度が5弱以上と予測された場合に、震度4以上が予測される地域に発表する
- 地震の予知ではない
- 地震発生直後に強い揺れの到達を予想し、秒単位で伝える情報
- 緊急地震速報が発表されてから「強い揺れ」が来るまでの時間は数秒～数十秒
- 震源に近い地域では、間に合わないことがある
- 南海トラフ地震のような巨大地震や海域で発生する地震には特に有効な情報

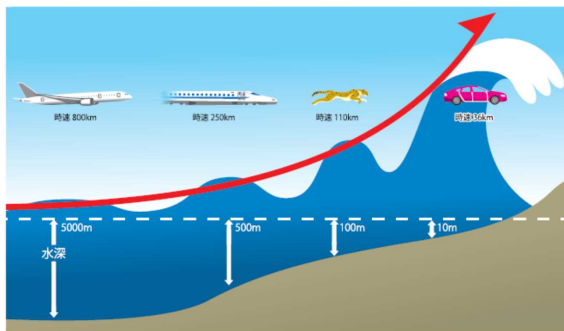


高知地方気象台作成リーフレットHPから
https://www.jma-net.go.jp/kochi/kinkyujisin/kinkyujisin_index.html

大津波警報・津波警報・津波注意報

	予想される津波の高さ		とるべき行動	想定される被害
	数値での発表 (発表基準)	巨大地震の 場合の表現		
大津波警報	10m超 (10m<高さ)	巨大	沿岸部や川沿いにいる人は、ただちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難してください。津波は繰り返し襲ってくるので、津波警報が解除されるまで安全な場所から離れないでください。	木造家屋が全壊・流失し、人は津波による流れに巻き込まれる。 
	10m (5m<高さ≤10m)		ここなら安心と思わず、より高い場所を目指して避難しましょう！	(10mを超える津波により木造家屋が流失)
	5m (3m<高さ≤5m)		津波防災啓発ビデオ「津波からにげる」(気象庁)の1シーン	標高の低いところでは津波が深い、浸水被害が発生する。人は津波による流れに巻き込まれる。 
津波警報	3m (1m<高さ≤3m)	高い	海の中にいる人は、ただちに海から上がって、海岸から離れてください。津波注意報が解除されるまで海に入ったり海岸に近付いたりしないでください。 	費研提供 (2003年)
津波注意報	1m (20cm≤高さ≤1m)	(表記しない)		海の中では人は速い流れに巻き込まれる。養殖いかだが流失し小型船舶が転覆する。 

津波の特徴と対処



<津波の特徴>

- 津波は速い
(海岸でも人が走るより速い)
- 海岸に近づくほど高くなる
- 地形の影響で局所的に高くなる場所がある
- 繰り返し襲ってくる
(第1波より、2波目、3波目の方が高いことがある)

地震が発生したら・・・

- 危険地域(海岸付近、標高の低い土地)にいる人は、情報発表を待たずに、高台・避難ビルなどに**まず避難**。川を遡る場合も。
- 避難所などで情報を収集。
- 津波警報・注意報発表中は海岸に近づかない。
(津波は繰り返し襲ってくる。)

津波は引きから始まるとは限らない！

長周期地震動に関する情報

長周期地震動の特徴

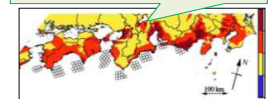
- 長周期地震動により、高層ビルが大きく長時間揺れ続ける。
- 長周期地震動は遠くまで伝わりやすい。

地震が発生した場所から数百kmはなれたところでも大きく長く揺れる

低層階に比べ、高層階で大きく長く揺れやすい

東北地方太平洋沖地震の東京都内の高層ビル(工学院大学提供)

長周期地震動は、南海トラフ巨大地震のような規模の大きい地震で発生



南海トラフ巨大地震での長周期地震動の推計結果(H27年内閣府報告書より最大クラスの地震の場合)

高層ビルでの長周期地震動による揺れの大きさは、震度では十分表現できない

長周期地震動階級

震度とは別に階級を策定

地震発生後、気象庁HPで確認できます

階級1	階級2
<ul style="list-style-type: none"> ●室内にいたほとんどの人が揺れを感じる。家人がいる。 ●ブラインドなど降り下げものが大きく揺れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●室内で大きな揺れを感じ、物につかまらないと多く物が落ちる。行動に支障を感じる。 ●キャスター付きの家具等がわずかに動く。前にある長靴類、傘類の本が落ちることがある。
階級3	階級4
<ul style="list-style-type: none"> ●立っていることが困難になる。 ●キャスター付きの家具等が大きく動く。取っ手の弱い家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●立っていることができます。はわないと動くことができない。揺れにほとんどつかまれない。 ●キャスター付きの家具等が大きく動き、転倒するものがある。取っ手の弱い家具の本が移動し、倒れるものもある。

地震発生後、気象庁HPで確認できます

階級	揺れの大きさ	揺れの特徴
1	弱	室内にいたほとんどの人が揺れを感じる。家人がいる。
2	弱	室内で大きな揺れを感じ、物につかまらないと多く物が落ちる。行動に支障を感じる。
3	弱	立っていることが困難になる。
4	弱	立っていることができます。はわないと動くことができない。揺れにほとんどつかまれない。
5	弱	立っていることが困難になる。
6	弱	立っていることができます。はわないと動くことができない。揺れにほとんどつかまれない。
7	弱	立っていることが困難になる。
8	弱	立っていることができます。はわないと動くことができない。揺れにほとんどつかまれない。
9	弱	立っていることが困難になる。
10	弱	立っていることができます。はわないと動くことができない。揺れにほとんどつかまれない。

南海トラフ地震に関連する情報の効果的活用

南海トラフ地震に関連する情報

日頃からの地震の備えの再確認

+

テレビ・ラジオ
携帯電話
音の認知

緊急地震速報

見聞きした場合の対応行動の再確認

強い揺れから身を守る！
津波等から逃げる！
ための合図！！

津波警報

長周期地震動に関する情報

情報を活用した
避難行動・防災行動

テレビ・ラジオ
NHK
<http://www.nhk.jp/g/television/telemag>

携帯電話
docomo
<http://www.docomo.co.jp/g/>

au
<http://www.au.nhk.com/telemag>

SoftBank
<http://www.softbank.com/telemag>

リーフレット
「平成29年11月1日から「南海トラフ地震に関連する情報」の運用を開始しました」
<http://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/nteq/index.html>

45

南海トラフ地震への備え

それ以外の地震があることも忘れずに！



地震への備え(事中的対策)

—揺れている最中や直後の対応—

自助

- とにかく身を守る
(1分経てば、たいがい揺れは収まる)
- 避難口の確保
(ドアが開かなくなる場合も)
- 火の元の確認
- 危険地帯から、なるべく早く出る
(大地震の後は、地震活動が活発！)
- 海岸近くにいる人はすぐに高台へ避難
(揺れがなくても津波警報等が出たら避難)

家庭では

- 頭を保護し、じょうぶな机の下など安全な場所に避難する
- あわてて外へ飛び出さない
- むりに火を消そうとしない

鉄道・バスでは

- つり革、手すりにしっかりつかまる

エレベーターでは

- 最寄りの階に停止させ、すぐにおりる

屋外(街)では

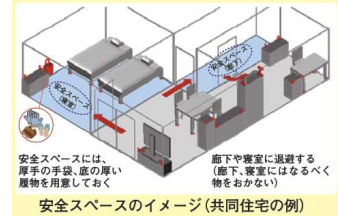
- スロッキ塀の倒壊に注意
- 看板や割れたガラスの落下に注意

自動車運転中は

- 急ブレーキはかけず、ゆるやかに速度をおとす
- ハザードランプを点灯し、まわりの車に注意をうながす

緊急地震速報を見聞きしたり、地震の揺れを感じたら...

身の安全の確保を！



気象庁リーフレット「緊急地震速報」から

46

地震への備え(事後の対策)

- 被害状況の把握
→ 必要に応じて避難所へ
- 地域での助け合い(共助)
被災者の救助・支援、火災の消火など
- 生活情報、地震情報などの入手
- 引き続き地震活動への注意
- 復旧・復興・生活再建

地震への備え(事前の対策)

基本方針: 事中・事後に何が必要かを考え、
それへ対処できるような対策を

- 命を守るために
(耐震化、室内家具の固定、非常用食料の準備)
- 避難するために
(避難所・避難経路の確認、懐中電灯などの準備)
- 情報入手するために
(携帯ラジオなどの準備)
- 家族の集合場所・安否確認の方法の確認
(災害伝言ダイヤル「171」等の利用)

地震に備えての注意

—いつどこで地震に遭うか分からない—

- 夜間・休日・停電・雨天なども想定する必要
1週間の3分の2は夜間か休日。
地震には停電が付き物。電話の不通も普通。
懐中電灯など、必要な備えを。
(非常用機器の電源や通信手段の確保も重要)
- 自宅にいるとは限らない
自宅周辺、通勤・通学路など、様々な場所で地震
に遭ったらどうするか、普段から考えておくと、い
ざというときに役に立つ。
- 緊急地震速報も活用(携帯電話、テレビ・ラジオ)

自助・共助・公助

- 効果的な防災対策は国・自治体(公助)だけでは限界がある。
- 最終的に身を守るのは自分自身(自助)。
- 地域での助け合いは重要(共助)。
- 自助、共助、公助がうまく連携する仕組みを。

事業継続計画(BCP)

—Business Continuity Plan—

- 災害などの発生時に、いかに事業を継続するかを定めた計画。
- 具体的には、**発災時の手順**(どこでどのように業務を継続するか、など)と、**日頃の準備**(重要データのバックアップ、システムの2重化、業務提携など)。
- これを事前に作っておくことで、災害時においても経済的被害を軽減できる。
- 自社だけでなく、関連会社との関係も重要。
(自分の工場は動いても、部品がなければ製品は作れない。)

おわりに

—南海トラフ地震から命を守るために—

- 南海トラフ地震の切迫性は既に高く、いつ発生しても不思議ではない。**いつ、どこにいても、あわてない心構えと備えを。まずは、できるところから。**
- 事中・事後の状況を見据えた普段からの事前対策。
家屋の耐震化、家具等の転倒防止、避難場所・経路の確認、家族との安否確認手段の確保等。企業の場合は、事業継続計画(BCP)も重要。
- 地震発生時は、まず自分の身を守ること。(自助)
(海岸付近の人は、情報を待たずにまず避難！)
- 緊急地震速報**や**津波警報**のほか、事前の情報として「**南海トラフ地震に関連する情報**」も活用。
(ただし、事前の情報が必ず出るとは限らない。)

**地震の発生を止めることは
できませんが、
災害を減らすことは
できます。**

ご清聴、ありがとうございました。